第2章 環境行政の総合的推進

第1節 環境基本条例

1 条例制定の趣旨

生活排水等による水質汚濁や廃棄物等の増大,あるいは地球温暖化等の地球環境問題等の新たな環境問題に適切に対処するためには、従来の事業者に対する規制的手法だけでは対応が困難であり、行政、事業者、県民がそれぞれの立場、役割に応じて、自主的積極的に環境の保全及び形成に取り組むことが必要です。

このため、ライフスタイルや社会経済活動全体が環境に配慮されたものとなるよう、県民、事業者、行政それぞれの責務を明らかにするとともに、公害の防止、自然環境の保全、地球環境の保全などに関する各種施策を推進するに当たっての基本理念や基本方針を定めた環境基本条例を制定し、平成11年4月1日から施行しています。

2 全体構成

- (1) 前文
- (2) 総則(第1条~第9条)
 - 基本となる項目についての規定

目的、定義、基本理念、県・市町村・事業者・県民の責務、相互連携、年次報告書「基本理念」

- ・ 健やかでうるおいのある豊かな環境の確保と継承
- 自然と人間との共生及び循環型社会の構築
- ・ 地球環境問題への認識及び事業活動, 日常生活における推進
- ・ 全ての者の参加,協力,連携
- (3) 環境の保全及び形成に関する基本的施策
 - ① 環境の保全及び形成に関する施策の基本方針(第10条)
 - ・ 人の健康の保護及び生活環境の保全
 - ・ 廃棄物の減量,適正処理及び資源の循環的利用,エネルギーの有効利用の促進
 - ・ 生物多様性の確保並びに多様な自然環境の保全及び形成
 - ・ ゆとりとうるおいのある快適な環境の保全及び形成
 - ・ 地球環境保全への配慮
 - ② 鹿児島県環境基本計画(第11条)
 - 計画策定の趣旨,基本的事項,主要な手続等
 - ③ 環境の保全及び形成のための施策等(第12条~第21条)
 - ・ 施策の策定等に当たっての配慮
 - 情報の提供
 - ・ 環境学習等の推進及び自発的活動の促進
 - 環境影響評価の推進
 - 規制の措置及び監視等の体制の整備
 - ・ 調査研究等の推進
 - ・ 資源の循環的な利用の促進等
 - ・ 地域の特性を生かした快適な環境の形成
 - ・ 事業者及び県民への支援
 - ・ 原子力発電所周辺地域における環境放射線の監視, 測定等
 - ④ 地球環境の保全の推進(第22条)
 - ・ 地球環境の保全に関する施策の積極的な推進
 - ・ 地球環境保全に関する県・市町村・事業者・県民それぞれの役割に応じた積極的な取組
 - 国際協力の推進

第2節 鹿児島県環境基本計画

本県環境の保全に向けて、各主体が責任と自覚を持って取り組んでいくため、本県環境行政の基 本目標を示すとともに、環境保全施策の基本的方向を明らかにした「鹿児島県環境基本計画」を平 成10年3月に策定(平成16年3月改定,平成23年3月改定)し、これまで総合的かつ計画的に取組 を進めてきました。

平成23年3月に改定した本計画は、令和2年度に終期を迎えたこと、また、環境をめぐる情勢の 変化等(気候変動適応法の制定、国や当県による2050年カーボンニュートラルの実現を目指す旨の 表明、生物多様性の保全、人と自然との共生、外来種の問題、越境大気汚染、マイクロプラスチッ クを含む海洋ごみ問題, 国連での「持続可能な開発目標 (SDGs)」の採択, 国による「地域循 環共生圏」の提唱など)に対応するため、令和3年3月に改定しました。

県では、この計画に基づいて「豊かな自然との共生と地球環境の保全」を目指して、各施策や事 業を総合的かつ計画的に展開していくこととしています。

自然と共生する 地域社会づくり

- ○多様な自然環境の保全・活用 ○世界自然遺産の保全と持続 可能な利用の推進
- ○県民参加の森林づくりの推進
- ○緑の空間の保全・整備
- 〇水辺空間の保全・整備
- ○景観の形成 〇大気環境の保全
- 〇水・土壌環境の保全
- ○騒音・振動、悪臭等の防止
- ○海岸漂着物対策の推進
- 〇化学物質の環境安全管理 ○原子力発雷所周辺の安全の 確保と環境の保全.....

○温暖化防止に向けた気運の醸成

○温室効果ガス排出削減対策の推進

地球環境を守る

脱炭素社会づくり

- 二酸化炭素の排出抑制
- ・環境と調和した農業の推進に よるメタン・一酸化二窒素の排 出抑制
- フロン対策の推進 など ○多様で健全な森林づくりの推進
- ・森林による二酸化炭素吸収源 対策の推進 など

再生可能エネルギーを 活用した地域づくり

- 〇地域特性を生かした再生可能工 ネルギーの導入促進
- ○県民・事業者・行政が一体となった 再生可能エネルギーの導入促進
- 〇再生可能エネルギーに関する理 解や意識の向 F
- 〇再生可能エネルギーの優先利用 による温室効果ガスの排出抑制 〇地域資源の利用, 再生可能エネ ルギーの企業・人材育成による雇
- 用創出や地域の活性化 〇地域と共生した再生可能エネル ギーの適正な事業実施

環境負荷が低減される 循環型社会の形成

- ○ごみの排出抑制・リサイクル等 の促進
 - 一般廃棄物の発生抑制.減量 化、リサイクルの促進
 - ・ごみの処理体制の整備
 - ・ごみの適正処理の推進
 - 普及啓発及び情報公開の推進 ・プラスチックごみ削減の推進 など
- 〇産業廃棄物の排出抑制.減量化. リサイクル及び処理施設整備の 促准
- 〇産業廃棄物の適正処理の推進

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取組の推進 ······

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国は、地域のエネルギーや資源の地産地消、生活衛生インフラ、農山漁村・里山里海など 地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる八つの主要分野において、国と地方とが協力して、脱炭素社会を実現する行程を示す「地 域脱炭素ロードマップ」の策定を進めており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取組の推進は、基本目標の全てに関係します。

良好な環境を支える共通施策の推進

○環境影響評価等の推進 ○環境情報の整備・国際協力等の推進 〇環境教育・環境学習の推進

〇公害紛争の適正処理

○調査研究・監視測定等の充実 〇環境に配慮した事業活動等の促進

環境保全に関する重点施策

〇屋久島環境文化村構想の推進

- 〇環境と調和した農業の推進
- 〇地球温暖化防止に貢献する森林づくりの推進 〇地球環境を守るかごしま県民運動の推進
- ○環境共生住宅の普及促進
- 〇環境教育等行動計画の推進
- 〇奄美群島自然共生プランの推進
- ○かごしま生活排水処理構想の推進
- 〇ごみ減量化・リサイクルの推進
- ○鹿児島湾・池田湖の水質環境管理計画の推進
- 〇屋久島CO₂フリーの島づくりの推進
- 〇再生可能エネルギー導入の促進
- ○資源循環による持続可能な地域づくりの推進

※計画期間: 令和3年度から令和12年度までの10年間

環境指標(※ 目標の数値等は県環境基本計画(令和3年3月改訂)から転記しており、最新の数値等については、個別の計画等を御確認ください。)

<脱温暖化への貢献>

項目	現況(令和4年度)	目標(令和12年度)	主務課
温室効果ガス排出量	992.2万トン−CO₂	1,015.2万トン-CO2	
(森林吸収量を含む)	(令和2年度)		地球温暖化対策室
地球温暖化対策実行計画策定	27		地球温暖化刈床室
市 町 村 数	(未改定16市町村)	全市町村	

<循環型社会の形成関係>

項目	現況(令和4年度)	目標(令和7年度)	主務課
一般廃棄物排出量(総量)	528千トン (令和3年度)	483千トン	
一般廃棄物排出量 (一人一日当たり)	900g (令和3年度)	875g	
産業廃棄物排出量	8,170千トン (令和2年度)	8,170千トン	
一般廃棄物リサイクル率	16.0% (令和3年度)	23. 4%	廃棄物・リサイクル対策課
産業廃棄物リサイクル率(農業を除く)	63.9% (令和2年度)	63. 9%	
一般廃棄物最終処分量	62千トン (令和3年度)	47千トン	
産業廃棄物最終処分量 (農業を除く)	86千トン (令和2年度)	86千トン	
農業用廃プラスチック類再 生 処 理 率	85% (令和3年度)	80%	経 営 技 術 課
建 設 廃 棄 物 再 資 源 化 率 (アスファルト・コンクリート塊)	100%	100%	技 術 管 理 室
建設廃棄物再資源化率(コンクリート塊)	100%	100%	以 附 自 连 至
環 境 物 品 な ど 調 達 方 針 (グリーン調達方針) 策定市町村数	5 市町村	全市町村	地球温暖化対策室

<自然環境の保全・活用>

		項	ĺ	目			現況(令和4年度)	目標	(令和12年度)		主	務	課		
自	然	指	定	筃	所	数	16か所		18か所	自	然	保	謟	ŧ	課
公	園	指	定		面	積	127, 354ha		132, 293ha	п	<i>X</i> :	177	R.5	芝	床
海	域	指	定	箇	所	数	24か所		24か所	自	然	保	謟	ŧ	課
公	遠	指	定		面	積	8, 542. 3ha		8, 542. 3ha	Н	<i>X</i> (\$		Π.5	芝	床
保罗	安林	指	定		面	積	63, 037ha		67, 554ha	森	づく	り	推	進	課
多	自然	川 /	うくり	整	備箇	所数	72か所		50か所	河		Щ			課

<緑の空間の保全・整備>

	項		目			現況(令和4年度)	目標(令和12年度)		主	務	課	
都 市	供	用	面		積	1, 949. 5ha	1, 980. 8ha					
公園等	1 人	当	たり	面	積	13.9㎡/人	14.1 m²/人	都	市	計	画	課
緑の基	本計画	画策 🥫	定市	町村	数	6 市町村	都市計画区域を有する 全市町村 (35市町村)	印	111	日	凹	味
グリー	・ンマン	マター	一認	定者	数	46人	50人	森	づく	り	推進	課

<水辺空間の保全・整備>

		項		目			現況(令和4年度)	目標(令和12年度))		主	務	課	
リノ	バー	フロ	ン	ト整備	崩 箇 月	近数	30か所	34カ	浜	河		Ш		課
親才	く護岸	整備	農	業	関	係	28か所	29カ	派	農	地	整	備	課
筃	所	数	港	湾	関	係	12か所	13カ	派	港	湾	空	港	課

<景観の形成>

項	目		現況(令和4年度)	目標(令和12年度)		主	務	課	
電線の地中化延長	県	道	22, 240 m	25, 440m	道	路	維	持	課

<大気環境の保全関係>

	項		目			現況	(令和4年	三度)	目標	(令和12年	度)		主	務	課	
大気の		酸	化	硫	黄			100%			100%					
汚染に		酸	化	窒	素			100%			100%					
係る環	浮 遊	粒粒	子	状 物	質			100%			100%					
境基準	微小	、粒	子	状 物	質			100%			100%					
の達成	_	酸	化	炭	素			100%			100%	環	境	保	全	課
率(自	~	ン		ゼ	ベ			100%			100%					
然現象	トリ	クロ	口:	エチレ	ンン			100%			100%					
を除	テト	ラク	ロロ	エチレ	ノン			100%			100%					
<)	ジク	П	口	メタ	ベ			100%			100%					

<水環境の保全関係>

	項	目	現況(令和4年度)	目標(令和12年度)			主	務	課	
水質汚濁	河川	(BOD)	95. 2%	100	%					
に係る環	河川	(全亜鉛)	100%	100	%					
境基準	湖沼	(C O D)	75.0%	100	%					
(生活環	湖沼	(全りん)	75.0%	100	% r	프	境	保	\triangle	課
境項目)	湖沼	(全亜鉛)	100%	100	%	Ŕ	児	不	全	床
の達成率	海 域	(C O D)	70.8%	100	%					
	海域(全窒素,全りん)	50.0%	100	%					
海水浴場	場とし	ての適合率	100%	100	%					
汚 水 処	理人	口普及率	84.8%	100%(※将来像) 4	三 活	排	水	対第	室

[※] 汚水処理人口普及率については、「かごしま生活排水処理構想2019」において、将来像として100% (設定年度なし) を掲げている。

<化学物質の環境安全管理関係>

110 1 177	· >(>0)	9 1111							
	項目		現況(令和4年度)	目標(令和12年度)		主	務	課	
ダイオキ	大	気	100%	100%					
シン類に	公共用水域(水質)	100%	100%					
係る環境	公共用水域(底質)	100%	100%	環	境	保	全	課
基準の達	地下水	質	100%	100%					
成率	土	壌	100%	100%					
ダイオキ	シン類排出量	見込み	【集計中】g-TEQ/年	2.2g-TEQ/年	廃棄	物・リ	サイ	クル対象	策課

<騒音・振動、悪臭等の防止関係>

	項		目			現況(令和4年度)	目標	(令和12年度)		主	務	課	
騒音に係	騒	音	(-	- 般)	83.3%		100%					
る環境基	騒音	f (道	路に面	する地	或)	95.7%		100%	四	124	Į₽.	全	課
準の達成	航	空	機	騒	垂	100%		100%	環	境	保	王	訊
率	新	幹	線	騒	音	36.4%		100%					

<環境教育・環境学習の推進>

項目	現況(令和4年度)	目標(令和12年度)	主務課
こどもエコクラブ設置市町村数	38市町村	全市町村	地球温暖化対策室
グリーンマスター認定者数	46人	50人	森づくり推進課

<鹿児島湾ブルー計画の推進>

項	1			現況(令和4年度)	目標(令和12年度)		主	務	課	
	С	О	D	62.5%	100%					
水質保全目標達成率	窒		素	100%	100%	環	境	保	全	課
	り		λ	100%	100%					

<再生可能エネルギー導入の推進>

項目	現況(令和4年度)	目標(令和4年度)	主務課
太陽光発電導入量	2, 439, 374kW	2, 970, 000kW	
風 力 発 電 導 入 量	270, 338kW	371,000kW	
水力発電導入量	264, 602kW	277, 000kW	
うち小水力発電導入量	13, 492kW	25, 890kW	
地 熱 発 電 導 入 量	67, 190kW	71, 000kW	
うちバイナリー方式導入量	7,090kW	10, 900kW	エネルギー対策課
バイオマス発電導入量	143, 275kW	228, 000kW	
太陽熱利用導入量	44, 230kL	44, 000kL	
バイオマス熱利用導入量	129, 833kL	168, 000kL	
地中熱利用導入量	291kL	300kL	
バイオマス燃料製造量	78kL	500kL	